平成 15 年 (2003 年) 6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(2日目)

平成 15 年 6 月 10 日 (火) 市民・社社ネット 45 分

割当時間(答弁を除く) 公明 党 35分

日 本 共 産 党 30分

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	玉 城 彰 (市民・社社 ネット)	1 有事法制に ついて	今国会で可決された有事関連3法について、市 長の見解を伺う
		2 政治とカネ について	き、2002 年下地町長選挙に絡み、元議長ら3人が 投票依頼に米券を配付したとして検挙されたと いうマスコミ報道があった このように、度重なる政治とカネの事件が国民 や県民・市民に政治不信を抱かせ、行政との信頼 関係まで損ねていると言わざるを得ない そこで市長の認識と見解を伺う
			(1) 平成 13 年分県選管告示による政治団体収 支報告書にオナガタケシ後援会主催の「政経 懇話会」開催収入(会費)が 642 万円となって いるが、一人当たりの会費が幾らで、その中 に寄附金が含まれているのか
			(2) 毎回、案内される参加者は変わるのか。そ の構成は、どうなっているのか
			(3) 参加者に、公共工事受注業者や補助金を受けている事業者、団体等は入ってないか
			(4) 仮に企業や団体等からの税務申告で寄附 行為に当たると発覚された場合、どのような 対応をされるのか

順 氏位 (会派	名 発	言 事 項	発 言 要 旨
		健康行政に ONで	昨年公表された都道府県別生命表によると、本 県の男性が4位から26位に転落し、女性は1位を 維持しているものの、伸び率が鈍化するなど、ま た、20歳以上の女性の肥満度が全国一高いと指摘 されており、「長寿県沖縄」が危機的状況にある 危機打開に向けて、今こそ抜本的な取り組みが 県・各自治体に求められていると思うが、本市の 見解を伺う
			(1) 市職員の定期健康診断の受診者が、毎年度 減少している主な理由は何か
			(2) 受診者の中で、有所見者の率が 67.53%と 極めて高い。日常の健康管理指導・相談は、 どのように行っているか
			(3) 市民の健康づくりは、職員が模範を示すべきと考えるが、今後の対処策は、どのように考えているのか
			(4) 現行の健康づくり推進体制はどのようになっているのか
			(5) 教育現場での取り組み状況は、どうなって いるか
			(6) 本市の「21健康プラン」の策定は、どのようになっているのか
			(7) 公園等の空間を利用して、筋力を強化する アスレク設備を設置する考えはないか
			(8) 高齢者の温水入浴施設の利用に際して、補助金を出す考えはないか

順位	氏 名 (会派名)	発言事項	発 言 要 旨
		4 市営住宅行政について	那覇市市営住宅ストック総合活用計画が策定され、平成 15~24 年度の 10 年間にわたって、計画的に建て替えや改善等を行うことになっているが、現状は建物の劣化が激しく、コンクリートの剥離・落下等が日常的に発生し、住人の生命・財産が脅かされている 計画実施までの対処策について、当局の見解を伺う (1) 年次的な劣化調査・耐震診断を行う考えはないか (2) 緊急修繕に即応する体制は、確立されているのか (3) 危険度の高い棟や住戸の居住者に対して、どのような対処策を考えているのか
		5 福祉行政に ついて	 民生・児童委員の定員割れについて (1) 30 年余も定員確保できない主な理由は何か (2) 行政の施策に支障はないのか (3) 処遇は、どのようになっているのか (4) 活動費予算の内訳は、どのようになっているのか
			 (1) 8月10日の開業に向けての進捗状況は、どのようになっているのか (2) 駅への交通アクセスは、地域によって便利・不便になる所もあると言われているが、見直しもあるのか (3) 駐車場・駐輪場の確保は、どのようになっているのか

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 今後、利用者の拡大を、いかに図るかが 課題になると思うが、その対策はどのよう に考えているのか(5) 運賃の高齢者割引がないと聞いている が、なぜなのか
		7 教育行政に ついて	学校災害共済制度について (1) 毎年、沖縄県の給付率が全国最低と言われている主な理由は何か (2) 本市の幼・小・中校の年間の発生件数に対する申請件数(少額、高額含めて)は、どのようになっているのか (3) 事務手続方法と給付との関係は、どのようになっているのか (4) 今後の取り組みは、どのように考えているのか
			市長、助役、教育長、関係部長

	(X) [1] (Z L L L J	一 	
順 位		発言事項	発言 要旨
2	崎 山 嗣 幸 (市民・社社 ネット)	1 基地行政に ついて	(1) 在沖米海兵隊の大半撤退が、米紙ロサンゼルスタイムズに報道された。在沖米海兵隊は、膨大な基地面積の約75%を占有し、在沖米兵力25,000人のうち、約60%にあたる16,000人がいる 米兵による県内の事件・事故の大半は、海兵隊員が起こしており、県民の海兵隊撤退の声は、世論調査や県議会の決議でも示されている。 いわば、海兵隊撤退は県民の総意と考えるが、翁長市長の見解を伺う
			(2) 防衛庁は、米軍がイラク戦争で使ったボール状の子爆弾が広範囲に飛び散る「クラスター爆弾」を、1987年から 16 年間、数千発 148 億円分を購入し、沖縄を含む各基地に配備していることを明らかにした。専守防衛とは矛盾すると考えるが、それでも保有の必要性はあると考えるのか伺うさらに、非人道的兵器といわれる、このクラスター爆弾が自衛隊那覇基地に配備されているとすれば、市民の不安と危険は増大するが、その事実は確かか伺う
		2 不発弾の処 理について	去る5月20日、歴史資料室に火薬入りの手りゅう弾や小銃弾など約400発を放置し、しかも情報開示もせずにこっそり回収し、処理していたことが判明し、後で知らされた市民は、もし爆発でもしていたら、と唖然とさせられたでは具体的に伺う
			(1) 歴史資料なのか、不発弾で危険物なのか を識別するマニュアルはないのか伺う
			(2) 去る2月、県庁への不発弾持ち込み、5 月の毎日新聞記者の空港での爆発事件を知 りながら、自ら保有する不発弾を点検する 気は起こらなかったのか伺う
			(3) 情報開示もせずに、こっそり処理するこ とが妥当なのか伺う

順位	氏 名 (会派名)	発言事項	発 言 要 旨
			(4) もし、ビルに火災が発生していたら、被 害が大きく広がったと思うがどうか、伺う
			(5) 市長は、5月19日時点で知りながら、ロシア、九州に出張しており、市民の安全にかかわる重大なこととの認識がなく、危機管理意識が欠けていたとは思わないのか、伺う
		3 庁舎問題に ついて	新都心に銘苅庁舎が、10年間の賃貸料約 13 億円余で民間活力を生かしたリースバック方式 として、去る5月16日にオープンした 当局は、省エネ、屋上緑化、駐車場、コスト 縮減の鳴り物入りで、市民サービスの拠点とす るとしている
			しかし、お年寄りや障害者に優しく、市民に 利便性の高いつくりになっているとは、決して 言い難い。具体的に伺う
			(1) 鉄骨が斜めのV字型になっているのは、 顔面衝突の危険性があるが、安全といえる のか伺う
			(2) 駐車場も 32 台しか駐車できず、市民の不 便にどう対処するのか伺う
			(3) 市役所への道路標示がなく、市民は探す のに一苦労している。暫定的でも、案内板 の設置が講じられないか伺う
			(4) 案内係がいなくて市民サービスは低下し ているが、その対応を伺う
			(5) 一階のロビーに車が突っ込んだようであるが、このままでは、また、進入の恐れがあり、どのような対策を講じるのか伺う
			(6) 那覇市福祉のまちづくり条例に適合した かどうか、伺う
			(7) オープンまでの内装工事や周辺整備、態 勢は充分だったのか、スケジュールを伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言	事項	発 言 要 旨
		4 交流 ついで		8月のモノレールの開業に向けて、問題点を 伺う
				(1) 市民意識調査の中で、空港利用が30%、 通勤・通学が6%程度で、利用しない人が 24.3%と出ている こうした市民の意識状況は、1日平均 35,000人の需要予測と合わせて、採算性は どのように考えているのか、伺う
				(2) バスとモノレールが共存していく上で、 接続は重要な課題である おもろまち駅と交通広場、首里駅、赤嶺 駅の拠点の対応は万全か、伺う。
				(3) バス4社統合は、困難を極めているが、 統合路線の廃止に伴う経営悪化や余剰人員 等の影響は、どのように考えているか伺う
		5 住 ついる	民要求にて	宇栄原南区画整理事業地区内の、携帯電話の基地局建設について、周辺住民は、基地局から発生する高周波電磁波の安全性に不安を訴えて、建設反対を表明している 市当局は、建設許可をしているが、その経過と安全性の説明を伺う
		., .,	船模型のこついて	欧州の名船や沖縄のハーリー船、進貢船、サバニ等、約50隻の船舶模型が、那覇港ターミナルビルと、とまりん等に展示されていたが、とまりんの展示は撤去され、倉庫に片付けられたため、寄贈した本人から、いずれ「海の博物館」に展示されるものと思っていたが、こんな扱いを受けるのなら、他の自治体に展示したいとの話が出ている 経過と今後の対応を伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		7 住基ネット について	住基ネットは、台帳カード(ICカード)等の第2次稼動を前に、入力に下うプルが発生している。入力で見える苦情など、数えいまど出て見える。住民基本台帳データ流出事件や、個人の情報流出事ではない、全国の情報も高いであり、全国の情報も危険をであり、一般であり、前のであり、であり、であり、大権が討っている。業務との関連性はないか何う

1	【【表質問(2日日) 平成 15 年 6 月 10 日(火)				
順位	氏 名 (会派名)	発言事項	発 言 要 旨		
3	大 浜 美早江 (公明党)	1 サンクトペ テルブルグ市 訪問について	サンクトペテルブルグ市訪問を終えての市長 の所見を伺う		
		2 学校給食の 民間委託につ いて	実施に向けての取り組み状況を伺う		
		3 ファミリー サポートセン ターについて	本市の実施予定計画を伺う		
		4 障害児施策 について	(1) 障害児教育の本市の取り組みを伺う (2) 児童館における、夏休み期間中の障害児 受け入れについて、昨年の実績状況を伺う		
		5 福祉医療の 現物給付につ いて	本市の見解を伺う		
		6 文化芸術施 策について	(1) 本年度の文化庁事業のメニューと、本市 としての活用状況を伺う		
			(2) 本市独自で取り組んでいる文化事業を 伺う		
			(3) 学校における本年度の文化事業と今後の 計画を伺う		
		7 環境施策に ついて	(1) 那覇市環境基本条例の制定に向けて、 今後の準備計画を伺う		
			(2) 学校現場での環境教育の取り組みについ て現状と今後の計画を伺う		
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長		

順	氏名		
	(会派名)	発言事項	発言 要旨
4	(大公) (大公) (大公) (大公) (大公) (大公) (大公)	1 健康福祉行政について	(1) 高齢者のは、国際のは、国際のは、国際のは、国際のは、国際のは、国際のは、国際のは、国際

順位	氏 名 (会派名)	発言 事項	発 言 要 旨
			(5) 日常生活支援事業や介護者支援事業として、本市においても多くのサービス事業が実施されているが、徘徊のある痴呆性高齢者を在宅で介護している家族に専用機器を貸し、行方不明となった時に捜索をする支援サービスがある 長野市や三鷹市では、徘徊のある痴呆性高齢者を捜索するシステム(GPS方式・PHS方式)が導入されており、本市としても取り組む考えはないか、伺う
		2 教育行政について	21世紀を担う国際化社会に対応できる人材を育てることは重要である。本市は今年度から、文部科学省の英語開発指定を受け、市内全小中学校 52校に英語専任教師が配置され、小学校(低学年・高学年)中学校まで、英語会話授業がスタートした 小中一貫したマニュアルで取り組まれていると思うが、授業の内容について、また、小学生・中学生をどの程度(英検1~4級)のレベルまで高めていくのか。英語の習熟度によって、将来、インターネットで海外との交流授業も必要と思うが、市当局の見解を伺う
		3 不発弾処置 問題について	・・ 立 京川市営住宅から新都心銘苅庁舎への移転に伴い、歴史資料室から迫撃砲弾・手りゅう弾・ 銃砲弾合わせて 416 発が出てきたが、処置について市民や住民から多くの怒りの電話や苦情が 殺到し、マスコミ等でも大きく報道され、大きな問題になった 市当局の危機管理のなさ、怠慢さが露呈した 結果となったが、市当局の見解を伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 選挙制度に ついて	在宅療養中のALS(筋萎縮性側索硬化症) 患者が「郵便投票において代筆が認められない 現行の選挙制度は、法の下の平等に反する」と して国家賠償等を求めていた訴訟の判決が、東京 地裁で下された。判決は原告の訴えを退けた また、対人恐怖症で投票に行けない知的障害者 の男性が、「郵便投票制度を重度身体障害者に限った選挙制度は、憲法違反である」として、国家 賠償を求めた訴訟においても、大阪地裁におり 判決が下され、原告の訴えは退けられた。傍論に おいて「現行制度は憲法の趣旨に照らして完全で はなく、在宅投票の対象拡大などの方向で改善が 図られてしかるべきである」と、行政府の制度 改善等の努力が求められたところである 障害者や難病者、要介護の高齢者等の郵便投票 の拡大やALS患者の代理制度の導入は必要と 思うが、市当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、選挙管理委員長、 関係部長

代表質問(2日目) 平成15年6月10日(火)

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発言要旨
5	湧 川 朝 渉 (日本共産党)	1 平和行政に ついて	(1) 有事法制は、「日本を守る備え」ではなく 「米軍とともに攻める備え」である。すなわ ち、米軍が引き起こす海外の先制攻撃の戦 争に、自衛隊が公然たる武力をもって参戦 し、罰則付きで国民と自治体を強制動員す るものである 有事法制の影響が一番大きいのは、米軍 基地が集中する沖縄県や那覇市である 憲法の平和原則を蹂躙し、アメリカの戦 争に国民と地方自治体を強制動員する有事 法制について、市長の見解を問う
			(2) 那覇軍港の浦添市への移転は、空母や強襲揚陸艦などの大型艦船の接岸が可能となり、基地機能の大幅な拡充につながるものとこれまでも指摘してきたが、赤嶺衆院議員の国会での質問で、政府は米軍艦船が進路を変更するための「回頭水域」(幅450m)の設定や従来の水深を上回ることを認めた那覇市は、そのような空母や強襲揚陸艦などの大型艦船の入港を、拒否することができるのか。那覇軍港の移転・新基地建設は中止し、那覇軍港の全面返還を要求すべき。市長の見解を問う
			(3) 米海兵隊の撤退について 沖縄の米海兵隊は、日本を防衛するもの ではなく、海外の先制攻撃を任務としてい る。その在沖米海兵隊の撤退を要求すべき である。市長の見解を問う
			(4) 嘉手納ラプコンの返還について 国土交通省の沖縄・那覇交通管制部で、 5月31日と6月1日に嘉手納基地のレーダ 一更新を理由に、米軍が米軍機と民間機の 双方を管制していた事実が明らかになっ た。米軍による国土交通省・航空管制部の 使用は初めてのことである 今回の那覇交通管制部の使用は、日米の 共同使用を目的にしている。嘉手納ラプコ ンは早期に返還すべきである。市長の見解 を問う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 合併問題に ついて	合併は、何よりも住民の意思を尊重し、それぞれの自治体が主体的に決めるべき問題である。国の都合による合併の押し付けや、地方財政の切り捨てに反対すべきではないか。市長の見解を問う
		3 学校給食の 民間委託につ いて	
			ゆいレールは、沖縄では戦後初の公共軌道交通体系であり、大きな期待が持たれている開業を前に、モノレールとの交通アクセスとして、バス路線の再編が問題となっている。当局の見解を問うまた、モノレールの中南部への延伸も検討すべきと思う。当局の見解を問う
		5 歴史資料室の銃弾問題について	当局の見解と対応について問う
		6 宇栄原南区 画整理事業地 区内の携帯電 話基地局建設 問題について	当局の見解と対応について問う
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

		<u> </u>	
順位	氏 名 (会派名)	発言事項	発 言 要 旨
6	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 住民基本台 帳ネットワー クについて	
			(2) 「どんなにセキュリティー対策をしても 100%完璧にはならない。これだけのコスト と個人情報漏えいというリスクを冒してまで住基ネットを継続する必要はない」として、長野県は住基ネットからの離脱を検討している。少なくない自治体で接続を拒否していることからも、本市において、住基 ネットは離脱すべきではないか。市長の見解を問う
		2 SARS対 策について	(1) SARSについては、水際での侵入防止対策が決定的である。万一、SARSが市内に侵入した場合は、感染拡大を最小限にとどめることが重要であることが5月臨時会で明らかになった。その後、対策はどのように強化されたのか
			(2) 観光関連事業者への支援策が必要であ る。当局の対応と見解を問う
		3 障害者福祉 行政について	(1) 障害者支援費制度について 支援費制度が始まって、様々な問題点 が指摘されているが、障害者福祉を後退 させてはならない。対応と見解を問う
			支援費制度で施設利用者の負担が大幅 に増えたが、国や県に対して負担軽減を 強く要請するとともに、市の独自助成も 検討すべきではないか

順位	氏 名 (会派名)	発言事項	発 言 要 旨
			(2) 小規模作業所について 小規模作業所にもっと補助や援助を充実 すべきである。また、小規模作業所の法人 化促進のための計画はあるのか。行政が積 極的に支援すべきではないか
		4 高齢者福祉行政について	介護保険行政について (1) 4月から那覇市は、保険料の値上げを実施したが、高齢者の保険料の支払い状況、サービスの利用状況を問う。特別養護老人ホームの待機者は何人いるのか。特養ホームの建設を促進すべきではないか。また、保険料や利用料のが、対応と見解を問う (2) 本市の委託を受けて、10 カ所の在宅介護 激減で採算性が厳しいとの声がある。配送で採算すべきと思うが、対応と見解を問う (3) 基幹在宅介護支援センターの体制を強化する必要が計画はどうなっているのか。また、それは市の直営で行うべきではないか。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、病院事業管理者、関係部長